

JTB関東×金融 = 地方創生

住民・学校・産業連携事業



地域住民の「仕事に熱む姿」「休日を楽しむ姿」等を配信することで地域の魅力を伝え、移住を促進する事業。

大学等の年間カリキュラムに、地方創生に貢献するプログラムを取り入れ、地域と共に成長する人材を育成する事業。



1. 地域住民の魅力を伝える事による移住促進支援事業



2. 地方創生に貢献する私立大学等への支援事業

4. 地域產品の海外販路活性促進事業



地域產品を海外に輸出するための、流通ノウハウの伝授から海外での商談会までをサポートする事業。

地域の企業等で活躍する様々な人材が集い、テーマを定め、チームで地域振興策を割り出す事業。

3. 地方創生人材育成事業



お問い合わせ先 JTB 関東交流文化誘致協議会 ☎ 048-600-2465

埼玉県・法人営業埼玉支店 ☎ 048-647-3071
・法人営業秩父支店 ☎ 048-523-5516
・法人営業川越支店 ☎ 049-246-5813
・法人営業川口支店 ☎ 048-327-1503
群馬県・法人営業群馬支店 ☎ 027-310-3069

栃木県・法人営業宇都宮支店 ☎ 028-654-0101
・法人営業小山支店 ☎ 0285-25-4526
・法人営業南毛支店 ☎ 0284-70-2171
茨城県・法人営業水戸支店 ☎ 029-225-5213
・法人営業茨城支店 ☎ 029-860-2872

新潟県・法人営業新潟支店 ☎ 025-255-5101
・法人営業長岡支店 ☎ 0250-35-3315
・上越営業所
・法人営業三条支店 ☎ 0256-35-5031
山梨県・法人営業甲府支店 ☎ 055-234-4770

1. 地域住民の魅力を伝える事 による移住促進支援事業

- 政策課題 … 地域人口減少
- 事業概要 … 地域住民の魅力的な姿を配信し地域の魅力を伝え、移住を促進する事業
- KPI … イベント参加者数、サイト訪問者数、モニターサイト閲覧度など

① 地域的・個別性を取扱い、仕事と休日の折衷も含め移住情報を収集。

▼仕事

農作物販路、地域特産品、伝統工芸商人など



② 地元住民情報配信・掲載、様々な切り口で効率的に配信・広告。

▼自治体広報誌・HP

地元住民の住民登録方に掲載して情報を伝える



▼イベント・セミナー

地元イベント地図掲載や、地図アドバイザーモデルなど

▼Webサイト・SNSによる配信

移住情報を記事化し、SNSやYouTubeコンテンツとして配信

③ モニターサー巡回、報告会にてあわせたモニターサーの紹介。

▼移住意向の高い箇所

地元資源、暮らしにまつわった内容



▼移住先を比較検討している箇所

住宅・医療・教育・文化などに逐次を書いた内容

▼対象地域を移住先として最終検討中の箇所

最後の段階を経てする移住交渉段階の前段

【概算事業費】 400～1,000万円



4. 地域商品の海外販路活性促進事業

- 政策課題 … 国内消費減少
- 事業概要 … 地域の輸出促進を行い、長野生産技術の継承を行、輸出を創造
- KPI … 輸出額の増加、参加サプライヤー数

① 地域販路の研修会実施

▼説明・各國特産研修会

各県の特産品や地域、輸出から販路拡大をやり直すための基礎知識を学ぶ



▼商品構成検討研修会

高付加価値商品化(パッケージ直売方など)を検討しながら商品名のアドバイスを実施

② 海外交易会に出展、ハワイ出展会場

▼開催規程

ハワイブースが国内最大級の国際貿易会(2014年1月実績 市120社)

▼商談会前後の準備・フォローアップ

貿易会場内における商談会会場より終了後の

▼輸送ノウハウ

輸送の問題を洗い出し、アドバイスを実施した輸送ノウハウ

③ 海外における販路拡大実行

▼販路構築

輸出商中、高付加価値のバイクを経営しての販路構築

▼シンガポール

ASIAN連盟のバイクを経営しての販路構築

▼香港

香港・直営・深圳・マカオのバイクを経営しての販路構築

【概算事業費】 500～1,500万円

2. 地方創生に貢献する 私立大学等への支援事業

- 政策課題 … 地元の就職率低下
- 事業概要 … 地元に若者を留め、大学改革を支援し、地元自治体や企業と連携し就職率アップを実現する事業
- KPI … 受講学生数、メディア露出数、インターネット登録者数、就学率、卒業率などの会員登録数など

① キャンパス内の改革実施

公的機関・民間企業・大学等による連携による実施。

▼施設

地元の資源を活用して、通勤学生用宿舎や、カリキュラムを開発など



▼教職

地元社会との連携、寄宿舎化、注目を募る

▼カリキュラム例

地元の魅力発見講座、観光マーケティング論など

② キャンパス外での改革実施

公的機関・民間企業・大学等による連携による実施。

▼施設

公的機関や地元企業が開拓し、地元の課題を解決可能



▼教職

地元社会と大学が連携につながることで大学の現在進度の向上

▼実施例

ミッションコンソーシアム活動(地元企業からの連携活動)

③ 地域内の就職率アップ

私立大学を卒業した学生が地元に残り、就職する仕組み、制度を作る



▼施設

地元で就職する上に就職したイベントや就業先選択会場で実施

▼教職

地元で就職を明確にして、就職率が上がれる

▼実施例

学生のマッチング、インターネットからの就職という新しい就活スタイルの構築

3. 地方創生人材育成事業

- 政策課題 … 地方創生のできる人材不足
- 事業概要 … 地方創生人材を育成するプログラムを実施し、地元企業間のネットワークを強化する事業
- KPI … 受講者修了率、企画プレゼンテーション数、企画採択数など

① プロジェクトの立ち上げ

公的機関、民間企業、地元自治体によるプロジェクトにて、地域の活性化に向けた連携を実現

▼自治体

地元と地元企業が地元の抱負と地元への活性化など



▼地域企業

リード企業や協力企業、員の一人も

▼金融機関

地元企業、地元政府とのネットワークを強化

② 活動の実施

▼地元企業を相手取る就業実習計画の実施

▼各回開催後のプログラムを実施(例: 2015年1月に1日×4回程度)

▼ビジネススクールとして起業能力強化

地元の起業家によるセミナー・講演会・プレゼンテーションの実施

▼地元企業同士の連携強化

③ 組合員の実行

地元に解決策の提案が実現された場合は実現可能性を分析し実現前委実行、専門家を含む、実行プロジェクトチームで具体的な事業を検討。



【概算事業費】 400～1,000万円